

# 平成29年度 基本評価調書(別紙様式1 施策評価関連)

施策名	確かな学力を育む教育の推進	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 佐藤 寛	施策コード	11 - 01
		照会先	教育政策課教育計画G (内35-417)	関係課	教育政策課、教職員課、高校教育課、義務教育課、健康・体育課、生涯学習課、文化財・博物館課、新しい高校づくり推進室、福利課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	3	人・地域	(2)	北海道の未来を拓く人材の育成	A	ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担うひとづくり	平均正答率の状況
北海道創生総合戦略	A1212,A1223,A2411,A2412,A2413,A2414,A2415		北海道強靱化計画		新・北海道ビジョン	C03002、C03806、C04802、C06507、C06701、C06702、C06703、C06705、C06706、C06801、C06802、C06803、C06807、C07001、C07004、C09902	
特定分野別計画等	北海道教育推進計画						

### 1 目標等の設定

現状と課題	<p>・「全国学力・学習状況調査」の結果によると、本道では、一部の教科を除き、小・中学校の多くの教科で全国平均を下回っている。また、1日1時間以上勉強する児童生徒の割合は、小・中学校とも全国と比べて低い状況にある。</p> <p>・人口減少やグローバル化が急速に進行する中で、ふるさとに誇りを持ち、地域や産業を支える人材とともに、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっている。</p>	施策目標	<p>・人口減少社会にあっても地域の教育水準を維持するため、地域人材を活用した教育活動の支援やICTを活用した教育の推進など、地域の特性や実情等を考慮した教育環境の充実に取り組む。</p> <p>・全国平均以上の学力・体力をめざし、学校・家庭・地域が一体となって授業改善と望ましい生活習慣の定着に取り組み、本道の子どもの学力・体力のステップアップを推進する。</p>
-------	--	------	---

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(2)A		<b>【学力向上対策】</b> [国]①全国学力・学習状況調査の実施、②調査結果の分析・提供・公表 [道]①全国学力・学習状況調査結果のきめ細かな分析、教育施策の成果と課題の把握・検証、公表、②市町村に対し分析ツールの作成・配付、③チャレンジテストの配信、市町村や学校の学力向上の取組を支援、指導助言、④生活リズムチェックシートの活用促進に向けた取組の実施など [市町村]①全国学力・学習状況調査結果の分析、教育施策の成果と課題の把握・検証、公表、②所管の小・中学校の学力向上の取組に対する指導助言、③保護者や地域住民に対する説明、啓発など			H27
3(2)A		<b>【ICTの活用】</b> [国]教育の情報化に向けた地方財政措置 [道]①国に対して、教育の情報化に向けた財源措置の充実について要望 ②市町村に対して、教育の情報化に関する情報提供、機器整備や活用促進を働きかけ [市町村]①教育の情報化に係る財源の確保、機器整備や活用促進			H28	34,816,763
3(2)A		<b>【放課後対策】</b> [国]放課後対策に関する地方財政措置 [道]①放課後子供教室等の在り方を件とする推進会議の開催、②市町村に対し放課後対策に関する情報提供、補助金活用の働きかけ、③国に対して、「放課後子供教室」の地方負担の軽減について要望 [市町村]①「放課後子供教室」の実施、②放課後対策に係る財源の確保			H29	32,753,660

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	3(2)A	<b>【学力向上対策】</b> ◎学力向上に向けた適切な教育課程の編成・実施、確かな学力を育成する学習指導の工夫・改善、望ましい生活習慣の定着 ◎確かな学力の育成をめざす教育課程の編成・実施、基礎・基本の確実な定着を図る学習指導の工夫・改善、授業の改善に生かす評価の充実		
	3(2)A	<b>【ICTの活用】</b> ○情報活用能力の育成、教員の資質・能力の向上、情報教育設備の整備		
	3(2)A	<b>【放課後対策】</b> ○子どもの活動拠点づくりの促進、地域の教育力向上に向けた取組の充実 ○「子ども・地域サポート事業」など生活習慣を改善する取組の実施 ○地域学校協働活動を推進する人材の資質向上を図るとともに、他市町村との情報交流を通して、地域学校協働活動の一層の充実を図るため、地域学校協働活動推進員やコーディネーター、放課後児童支援員等を対象とした研修会の実施 ○学校と地域の連携・協働による活動の充実を図るため、地域学校協働活動の優れた実践を取りまとめた事例集を作成し、成果の普及啓発		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見 (二次政策評価における付加意見の内容)	<b>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】</b> 目標達成に遅れが見られる「放課後対策」の促進に向け、関係部局や市町村と連携し、地域の実情に応じた「放課後子ども教室」などの活動拠点の整備など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。	付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	放課後子供教室、放課後児童クラブのスタッフや行政職員等を対象とした研修会において、安全・安心な子どもの居場所の充実について周知する。また、放課後子供教室を含む地域学校協働活動の実践事例集を作成し、市町村等に配付するとともに、道教委HPを活用するなど、広く周知を図る。
	<b>【施策間の連携状況(関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要)】</b> 総合計画における「北海道の未来を拓く人材の育成」を進める観点から、知事部局と教育庁の連携により、より効果的な取組を検討すること。		社会で自立するために必要な学力をすべての子ども達に確実に身につけさせるため、関係部局と連携し、包括連携協定締結企業を活用した啓発資料の配付、家庭学習や望ましい生活習慣の確立に向けた啓発資料の作成・配布等を行うとともに、学校、家庭、地域、行政が一体となった「ほっかいどう『学力・体力向上運動』」の推進を通じて、子どもたちの学力・体力向上を支援する取組を進めていく。

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
3(2)A	<p>【学力向上対策】</p> <p>◎学力向上に向けた適切な教育課程の編成・実施、確かな学力を育成する学習指導の工夫・改善、望ましい生活習慣の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査の結果を、より分かりやすく示す観点から、北海道版結果報告書の内容を工夫し改善した。(道教委による公表に同意した市町村:H27:135市町村→H28:167市町村)</li> <li>・「教育課程改善の手引」(小学校・中学校)を作成するとともに、教育課程改善協議会を開催した(H28:小学校617名、中学校615名)</li> <li>・一層の学力向上が望まれる地域における授業改善に向けた重点的な指導・助言を行った。(地域の学力向上支援事業 支援地域:28市町村、拠点校:小23校、中11校)</li> <li>・複数校の教員がチームを組んで複数の学校全体の授業改善の支援を行った。(授業改善推進教員:H27:9市町村、8チーム、21名→H28:16市町村、16チーム、44名)</li> <li>・北海道学力向上Webシステムを活用したチャレンジテストの配信を年間9回実施した。</li> <li>・ふるさと教育・観光教育等推進事業指定校における「北海道ふるさと教育指導プログラム」を活用し、地域の人材や施設、関係機関等の教育資源を活用した教育活動の充実を図った。</li> <li>・規則正しい生活習慣を身に付ける生活リズムチェックシートの活用講習会を14管内(参加者357名)で開催した。</li> <li>・知事が主催する総合教育会議において新しい北海道総合教育大綱の策定に向けた意見交換を行った(H29:6)</li> </ul>	A2411 A2413 A2414 A2415	-	C06801 C06802 C06803 C06807 C06701 C06702	
3(2)A	<p>【学力向上対策】</p> <p>◎確かな学力の育成をめざす教育課程の編成・実施、基礎・基本の確実な定着を図る学習指導の工夫・改善、授業の改善に生かす評価の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「高等学校教育課程編成・実施の手引」を作成するとともに、高等学校教育課程研究協議会を開催した(H28:331名)</li> <li>・「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」の指定校4高校を中心に、系統的な教科指導及び教科間連携の在り方等について研究を実施した。</li> <li>・地域医療を支える人材を育成するため、医育大学と連携しながら、高校生を対象に地域医療を支える医師となるための意識を啓発するため、医師を目指す高校生を対象にメディカル・キャンプセミナーを実施した。</li> <li>・高等学校及び中高一貫教育校における先進的な科学技術、理科・数学教育を通して、生徒の科学的な能力等を培い、将来国際的に活躍し得る科学技術人材等の育成を図ることを目的として、先進的な理数教育の実践研究校「スーパーサイエンスハイスクール」を7校を指定し実践研究を行った。</li> <li>・授業料以外の教育費負担を軽減するため、一定の所得要件を満たす高校生等の保護者を対象として返還不要の奨学のための給付金事業を実施した。</li> </ul>	A2412 A2415 A1212	-	C03806 C06507 C07004	
3(2)A	<p>【ICTの活用】</p> <p>◎情報活用能力の育成、教員の資質・能力の向上、情報教育設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報指導者養成やICT機器を活用した授業づくりなどに関する研修を実施するとともに、ICTの活用による効果や地方財政措置に係る資料を作成し、市町村教育委員会及び市町村に対し情報教育設備の整備促進に向けた働きかけを行った。</li> <li>・他の学校への通学が困難な地域にある小規模校に対してICT技術を活用した遠隔授業の検証や、高等学校における遠隔授業の単位認定の在り方に関する研究開発を実施した。</li> </ul>	A2412	-	C03002 C06705 C06706	

3(2)A	<p>【放課後対策】</p> <p>○子どもの活動拠点づくりの促進、地域の教育力向上に向けた取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民等の協力により、学習が遅れがちな児童生徒への学習支援に取り組む「子ども未来塾」の設置の促進を図った。</li> <li>・(H27:30市町村→H28:54市町村)</li> <li>・家庭教育や子育てに関して保護者同士の学び合いを促進する「家庭教育ナビゲーター」を養成する研修会を開催したほか、保護者が参加しやすい座談会形式等による学び合いの場「家庭教育『学びカフェ』」の普及に努めた。</li> <li>・北海道家庭教育サポート企業等制度の協定締結企業が2,000社を越え、企業と連携した家庭教育支援の取組が進んでいる。(H27:2,061→H28:2,262)</li> </ul>	-	-	C04802 C06704 C07001	
3(2)A	<p>【放課後対策】</p> <p>○「子ども・地域サポート事業」など生活習慣を改善する取組の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・望ましい生活習慣の定着を図るため、「子ども朝活」事業の普及や、地域が主体となった取組の定着に向けた「子どもの生活習慣づくり研修会」を14管内(H28:参加者546名)で開催した。</li> <li>・保護者をはじめとする地域住民が主体となって子どもの望ましい生活習慣の定着を図る取組を企画し、実践する「子ども・地域サポート事業」の実施(14管内 47市町村)</li> </ul>	A2413	-	C06807	
3(2)A	<p>【放課後対策】</p> <p>○地域学校協働活動を推進する人材の資質向上を図るとともに、他市町村との情報交流を通して、地域学校協働活動の一層の充実を図るため、地域学校協働活動推進員やコーディネーター、放課後児童支援員等を対象とした研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子供教室のコーディネーターや教育活動推進員、教育活動サポーター等を対象とした研修会を実施し、子どもの活動拠点づくりの促進、地域の教育力向上に向けた取組の充実を図った。</li> </ul>	A1223	-	C06703	
3(2)A	<p>【放課後対策】</p> <p>○学校と地域の連携・協働による活動の充実を図るため、地域学校協働活動の優れた実践を取りまとめた事例集を作成し、成果の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクールの制度の理解促進や先進事例の発信などを目的に、全国フォーラム及び全ての管内におけるCS研修会等を開催した。</li> </ul>	-	-	C06703	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況	次の事項について国に要望を行った。(平成29年7月) <ul style="list-style-type: none"><li>・ 学力・体力向上のため積極的な取組を行う地域に対する財源措置及び人的支援の拡充</li><li>・ 新たな定数改善計画の早期策定及び指導方法工夫改善定数の拡充</li><li>・ ICT機器導入に係る財政措置の拡充やICTの専門性の高い教員の加配定数の措置</li></ul>	施策に 関する 道民ニーズ	【家庭教育等全般】 ○「子ども朝活」事業実績報告における市町村教育委員会の主な意見(H28) <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域におけるボランティア人材の発掘、確保が必要。</li><li>・ 地域のボランティアがより主体的に関わる意識を高めることが必要。</li><li>・ サポート企業等との連携、協力が必要。</li></ul> これらを踏まえ、地域住民が主体となって子どもの望ましい生活習慣の定着を図る「子ども・地域サポート事業」などの取組に反映している。 これらの意見を、地域住民が主体となって子どもの望ましい生活習慣の定着を図る「子ども・地域サポート事業」等の取組に反映した。 【学力向上対策】 ○北海道学力向上推進協議会における市町村教育委員会・校長会・PTAの主な意見(H28) <ul style="list-style-type: none"><li>・ 学校経営に重点を置いた情報提供やそのための研修に取り組むことが必要。</li><li>・ 北海道全体での生活習慣の確立に向けた取組の推進が必要。</li><li>・ 研修を通じて教員の指導力向上を図るとともに、児童生徒の自主的な取組を進めることができるよう促すことが必要。</li></ul> これらを踏まえ、授業改善推進チーム活用事業や北海道の子どもたちの学力について考える会など、学力向上に関する取組に反映している。
---------------	--	---------------------	---

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11 - 01
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
				(連携先: 保健福祉部子ども子育て支援課) 放課後児童クラブを所管している保健福祉部とも連携し、市町村において、放課後等の学習・体験支援活動のプログラムの企画段階から放課後児童クラブの関係者と連携して、充実した体験・活動プログラムを企画し、共働き家庭等か否かを問わず、全ての児童と一緒に学習や体験活動を行うことができるような方策を検討する。 <成果> ・放課後子ども総合プランの在り方の検討を行う北海道地域学校協働活動推進会議の事務局は、道教委と保健福祉部から構成されており、推進会議の運営に当たっては、保健福祉部とも協議を行いながら進めている(年3回開催)。 ・保健福祉部と連携し、放課後子供教室や放課後児童クラブで活動している者を対象とした研修会を開催している(年11回 道内7会場)。 ・道内の先進事例等を紹介する情報紙「みんなで」を保健福祉部と協働して作成するとともに、市町村教育委員会のほか、福祉部局へ配付している(月1回程度発行)。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>家庭学習や望ましい生活習慣の確立に向けた啓発資料を作成し、関係部局と連携して周知を図る。</p>	<p>包括連携協定締結企業等</p>	<p>新たに包括連携協定を締結した企業等を中心に、「早寝早起き朝ごはん」等に関する啓発資料を配布し、働く世代の方々に家庭教育の必要性・重要性について啓発した。 これにより、企業全体として家庭教育に対する意識付けにつながった。</p>
<p>地域のPTAと連携し、子どもの学力・体力や生活習慣の改善について共通理解を図る研修会を行うなど、学校、家庭、地域、行政が一体となった「ほっかいどう『学力・体力向上運動』」を推進する。</p>	<p>各管内PTA連合会等</p>	<p>平成28年10月から平成29年1月にかけて、各管内の市町村のうち、学力向上等に成果が上がっている地域を開催地として「子どもたちの学力について考える会」を開催し、家庭での学習習慣を含めた望ましい生活習慣の確立に向けた効果的な取組等の発表を通じて、その地域で学力向上等に成果を挙げている取組を管内全体で共有し、学力向上の機運が高められた。</p>



# 平成29年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11 - 01
-----	---------------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
	平均正答率の状況(小国A)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H28	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は全国との差が、前回と比較して、小学校国語Aについては同じであり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。
		基準値	98.5	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	97	—	97	
								達成率	97.4%	—	97.4%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
	平均正答率の状況(小国B)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H28	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Bについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。
		基準値	95.3	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
【指標の説明】		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	97	—	97	
								達成率	96.9%	—	96.9%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
	平均正答率の状況(小算A)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H28	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Aについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。
		基準値	97.1	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	97	—	97	
								達成率	97.0%	—	97.0%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
	平均正答率の状況(小算B)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H28	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Bについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。
		基準値	94.8	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生) 【指標の説明】		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	94	—	94.3	
								達成率	94.3%	—	94.3%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
	平均正答率の状況(中国A)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H28	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Aについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。
		基準値	100	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	99	—	99.3	
								達成率	99.3%	—	99.3%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
	平均正答率の状況(中国B)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H28	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Bについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。
		基準値	97.8	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	98	—	97.7	
								達成率	97.7%	—	97.7%	

主①	指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29							
	平均正答率の状況(中数A)	基準値	97.9	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率		全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Aについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き各学校において授業改善等の取組を進める。
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100			
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	99	—	99.4			
							達成率	99.4%	—	99.4%			

主①	指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29							
	平均正答率の状況(中数B)	基準値	99.3	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率		全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Bについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100			
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	98	—	98.2			
							達成率	98.2%	—	98.2%			

関①	指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31							
	遠隔授業が可能となる市町村数	基準値	—	目標値	48	最終目標値	179	年度	H28	H29	進捗率		ICT活用促進に関する指定事業等を活用し、遠隔授業を実施、又は実施が可能となる市町村数が目標値に達した。今後、事業の成果を普及するなどして、引き続き遠隔授業が可能となる市町村数を増やしていきたい。
【指標の説明】 遠隔授業が可能となる市町村数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	8	48	179			
	北海道創生総合戦略		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	8	—	8			
							達成率	100.0%	—	4.5%			

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					H28	H29
放課後等における子どもの活動拠点の整備状況	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29	年度	H28	H29	進捗率	H28年度の目標値は未達成であるが、放課後子ども総合プランにおける放課後子供教室及びこれに相当する事業を実施する市町村の割合は、前年度と比較し、増加している。保健福祉部と連携の上、放課後等における学習や体験活動といった放課後子供教室の成果等を活用するなど、市町村に対しそれらの設置を促す。	
	基準値	52.5	目標値	100	最終目標値	100	目標値	90	100	100		
【指標の説明】 放課後子ども総合プランにおける「放課後子供教室」及びこれに相当する事業の実施により安全・安心な子どもの活動拠点が整備されている市町村の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	59	—	59.2		
	北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値／目標値)×100		達成率	65.8%	—	59.2%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11 - 01
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業) (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項	
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項
0101	3(2)A		一般事務事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育行政を円滑に進めるための公用車の維持及び各種協議会加入に係る事務局の運営業務、本庁21団体の加入負担金、北海道教育委員会公報の発行に要する業務、会計事務の適正執行に向けた指導、本庁各課、出先機関等に関する財務事務指導</li> <li>・市町村立の文教施設整備事務・公立学校災害復旧事務</li> <li>・教育職員免許法に係る法令規則の改廃に伴う法令の規則に基づく細則等の整備、教育職員免許法に基づく免許状の失効、取上げ、教員免許更新制の円滑な実施、に関する事務</li> <li>・校長等昇任候補者選考費(公立学校の校長・教頭の採用(昇任)者の選考に関する事務</li> <li>・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習(実習船管理室の運営に要する経費)</li> <li>・指定管理者候補者選定委員会運営費</li> <li>・復職予定者等の健康状態を審査し、教育長に意見を述べる審査会の開催に要する経費</li> </ul>	総務課 他	18,003	9,086	9.70	8.60	18.3	164,403							縮小	



整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0103	3(2)A		各種表彰経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道教委事務局職員に係る表彰事務</li> <li>・(教職員永年勤務者表彰)永年にわたり教育行政に尽くし功績が顕著な者を表彰する事務</li> <li>・(北海道教育功績者表彰)北海道の教育振興に功績のある教職員を表彰する</li> <li>・(優秀な教職員表彰)事務意欲を持ち教育実践に取り組む優秀な教職員を表彰する事務</li> <li>・優れた実践活動により本道の学校教育の向上に大きく貢献している学校を表彰</li> <li>・文部科学大臣表彰、叙勲、その他表彰の候補者推薦に係る事務、北海道教育委員会の後援名義の使用承認に係る事務及び出賞</li> </ul>	総務課 他		1,912	1,912	1.20	2.6	3.8	32,312						縮小		







整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0303	3(2)A		非常勤職員報酬 及び共済費(ノル マ対象外分)	・長期有給欠勤代替講師(小、中、特)・技芸講師・非常勤講師(中・高)・面接指導講師・訪問教育講師・臨時寄宿舍指導員・退職教員等外部人材活用事業非常勤講師の報酬及び共済費 ・中学校免許外教科担任解消非常勤職員の報酬等 ・特別支援学校に非常勤看護師を配置する経費 ・高等部訪問教育講師の報酬 ・特別支援学校に非常勤養護教諭を配置する経費	教育政策課他		1,324,677	1,069,613	0.70	0.9	1.6	1,337,477						現状維持		
0304	3(2)A		教職員等旅費	・訪問教育指導旅費 ・僻地学校教員研修費 ・現場実習指導旅費(高校) ・管理運営旅費 ・校内・地域教職員研修促進費 ・現場実習指導及び職場開拓に係る旅費(特別支援) ・高等部の訪問教育を実施するための旅費(特別支援) ・道立学校児童生徒の健康の保持増進を図るため、嘱託医等を配置する ・栄養教諭未配置校に近隣校の栄養教諭が向き、「食に関する指導」に従事するための旅費 ・児童・生徒の家庭訪問、校外指導等に要する経費及び児童生徒のいじめや不登校などの問題行動等に対し、保護者や関係機関と連携し、未然防止や早期解決を図るための経費	教育政策課他		459,752	459,752	1.90	0.3	2.2	477,352			○			縮小		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ピ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0305	3(2)A	主①	学力向上総合事業費(学校力向上実践事業)	これまでの研究成果の更なる普及や、若手教員の育成を行うため、管理職のリーダーシップの下で包括的な学校改善を推進するとともに、当該校からの将来のスクールリーダーを輩出する取組を行う。	教育政策課		6,003	6,003	0.10	0.0	0.1	6,803							終了	
0306	3(2)A		校務支援システムヘルプデスク設置費	校務支援システムのシステムトラブル等に対応するためのヘルプデスク設置に要する経費	教育政策課		25,916	25,916	1.00	0.0	1.0	33,916							終了	
0401	3(2)A		教職員の分限及び懲戒に関する事務	教職員の分限及び懲戒に関する事務	教職員課		0	0	4.40	4.90	9.3	74,400							現状維持	
0402	3(2)A		教職員の服務に関する条例、規則及び指導に関する事務	教職員の服務に関する条例・規則の整備及び服務制度の周知、規律保持に係る指導に関する事務	教職員課		0	0	4.10	8.20	12.3	98,400							現状維持	
0403	3(2)A		教職員の服務に係る許可及び承認に関する事務	教職員の職務専念義務免除、営利企業等の従事、教育に関する兼職等の承認及び組合専従の許可等に関する事務	教職員課		0	0	1.60	0.80	2.4	19,200							現状維持	
0404	3(2)A		札幌市及び北海道人事委員会との連絡調整に関する事務	札幌市及び北海道人事委員会との連絡調整に関する事務	教職員課		0	0	0.50	0.00	0.5	4,000							現状維持	
0405	3(2)A		教員の評価に関する事業費	教員個々の実績等が適切に評価される評価制度の実施に係る事務	教職員課		0	0	0.80	0.90	1.7	13,600							現状維持	
0406	3(2)A		叙位、叙勲、文部科学大臣表彰に関する事務	春秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙位叙勲、文部科学大臣表彰等に関する事務	教職員課		0	0	0.80	1.80	2.6	20,800							現状維持	
0407	3(2)A		副校長等の新たな職の設置に係る事務	副校長等の職の設置に関し検証を行う事務	教職員課		0	0	0.70	0.00	0.7	5,600							現状維持	
0408	3(2)A		教員養成費	免許外教科担任の解消、1種免許状を取得させることを目的として教員免許認定講習を開設する事務	教職員課		7,895	4,769	0.90	0.80	1.7	21,495					○		現状維持	















整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ピ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0610	3(2)A	主①	ほっかいどう学 力・体力向上運動 に関する事務	子どもたちの学力・体力 向上に関する道民全体 の機運を高めるため、 本運動を展開	義務教 育課		0	0	0.80	0.0	0.8	6,400							現状維持	
0611	3(2)A		教育研究会等の 後援名義に関する 事務 民間等による表彰、 助成、奨学制 度に関する事務	民間等が小・中学校を 対象とした表彰、助成、 奨学制度の応募等の窓口 事務	義務教 育課		0	0	0.20	1.4	1.6	12,800							現状維持	
0612	3(2)A		退職教員等外部 人材活用事業に 係る小・中学校非 常勤講師派遣関 係事務	新学習指導要領の実施 に係る対応及び全国学 力・学習状況調査の調 査結果から明らかにな った課題へ対応する 非常勤講師の配置に係 る事務	義務教 育課		0	0	0.20	0.0	0.2	1,600							現状維持	
0613	3(2)A		小学校教育の教 育課程の編成、 実施、評価の充 実のための取組 小学校教育にか かわる教育相談	小学校教育の教育課程 の充実にかかわる研修 事業等の企画・運営、 指導助言、資料作成等 の業務	義務教 育課		0	0	1.60	11.7	13.3	106,400							現状維持	
0614	3(2)A		中学校教育の教 育課程の編成、 実施、評価の充 実のための取組 中学校教育にか かわる教育相談	中学校教育の教育課程 の充実にかかわる研修 事業等の企画・運営、 指導助言、資料作成等 の業務	義務教 育課		0	0	1.60	11.7	13.3	106,400							現状維持	
0615	3(2)A		市町村教育委員 会の地域支援に 対する指導助言	市町村の地域支援活動 に対する指導助言	義務教 育課		0	0	0.20	0.0	0.2	1,600							現状維持	
0616	3(2)A	主①	学生ボランティア 派遣事業	放課後や休日、長期休 業、通学合宿等を活用 した市町村等の取組へ の学生ボランティア派 遣	義務教 育課		0	0	0.20	0.1	0.3	2,400						○	現状維持	
0617	3(2)A	主① 関②	学校・家庭・地域 連携協力推進事 業費	学校・家庭・地域が連携 し、地域の教育力強化 を図ることで、学校内外 を問わず、子どもたちの 学びを支える教育支援 体制の整備を図る。	義務教 育課他		152,629	78,104	4.50	8.00	12.5	252,629							見直し検討 (指標)	
1001	3(2)A		家庭教育推進に 関する事務	「家庭教育手帳」及び 「早寝早起き朝ごはん」 運動、「家庭教育サ ポート企業等制度」に関 する事務等	生涯学 習課		0	0	0.60	2.4	3.0	24,000						○	現状維持	



平成29年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11 - 01
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A	1	8		1		D指標あり	<p>〈平均正答率の状況(小国A)【B】〉 ・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は全国との差が、前回と比較して、小学校国語Aについては同じであり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。</p> <p>〈平均正答率の状況(小国B)【B】〉 ・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Bについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。</p> <p>〈平均正答率の状況(小算A)【B】〉 ・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Aについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。</p> <p>〈平均正答率の状況(小算B)【B】〉 ・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Bについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。</p> <p>〈平均正答率の状況(中国A)【B】〉 ・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Aについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。</p> <p>〈平均正答率の状況(中国B)【B】〉 ・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Bについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。</p> <p>〈平均正答率の状況(中数A)【B】〉</p>

						<遠隔授業が可能となる市町村数【A】> ・ICT活用促進に関する指定事業等を活用し、遠隔授業を実施、又は実施が可能となる市町村数が目標値に達した。  <放課後等における子どもの活動拠点の整備状況【D】> ・平成28年度の目標値は未達成であるが、放課後子ども総合プランにおける放課後子供教室及びこれに相当する事業を実施する市町村の割合は、前年度と比較し、増加している。 ・保健福祉部と連携の上、放課後等における学習や体験活動といった放課後子供教室の成果等を活用するなど、市町村に対しそれらの設置を促す。
計	1	8	0	1	0	D指標あり
	10					

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・全国学力・学習状況調査の結果については、道民の関心が高い事項であり、学力向上のための授業の改善・充実など、なお一層の努力が求められているが、調査結果の分析・活用方法等に係る研修会や一層の学力向上が望まれる地域における授業改善に向けた重点的な指導・助言などを実施しており、効果的な取組を推進していると認められる。 ・「子ども・地域サポート事業」をはじめとする各事業は計画どおりに進んでおり、社会的に問題となっているスマホとの関わり方を含む子どもの生活習慣に関する課題に対応している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・学力・体力向上のため積極的な取組を行う地域に対する財源措置及び人的支援の拡充について国に要望し、進捗が見られる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・子どもの望ましい生活習慣の定着に関する取組について、実績報告など市町村教育委員会からの意見を把握し、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・放課後等における子供の活動拠点の整備に向け、保健福祉部と連携した取組が行われている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	・企業と連携した家庭教育支援の推進について、民間企業等との包括連携協定数の増加により成果を確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

## (4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(2)A	・放課後子供教室の設置が進まない要因については、市町村における子どもたちの放課後の過ごし方として、地域の少年団活動など、他の活動としている子どもも多いことや、放課後児童クラブを実施していれば、子どもの居場所づくりは十分確保されているとの声も多い。 ・保健福祉部と連携の上、放課後等における学習や体験活動といった放課後子供教室と放課後児童クラブの成果等を活用するなどして、市町村に対してそれらの設置を促す。	A1223	-	C06703
②	3(2)A	全国学力・学習状況調査における本道の状況としては、すべての教科で目標としてきた全国平均以上には達していないものの、各教育委員会や学校において継続的な検証改善サイクルの確立に向けた取組などを着実に進めてきた結果、一定の成果が現れてきており、今後も、授業改善と望ましい生活習慣の確立に向け学校、家庭、地域、行政が一体となった取組を進めていく必要がある。	A2413	-	-
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11 - 01
-----	---------------	-------	---------

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見





平成29年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11 - 01
-----	---------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度から全道4ブロックで開催している「学校と地域をつなぐコーディネーター等養成研修会」について、平成30年度も引き続き開催し、地域学校協働活動のコーディネーターを対象に、一体型の放課後子供教室に取り組んでいる先進事例を紹介するなどして、地域の実情に応じた取組を推進するよう働きかけを行う。</li> <li>・例年、保健福祉部と連携して開催している「北海道地域学校協働活動推進研修会」において、放課後児童クラブと放課後子供教室を一体型で実施するメリットを紹介するとともに、道内の好事例についての実践発表を行い、地域の実情に応じた設置、運営の在り方を検討するよう働きかけを行う。</li> </ul>	
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上に積極的に取り組もうとする市町村教育委員会に対して継続的な支援等を行う「授業改善等支援事業」について、外部講師やミドルリーダーの積極的な派遣など、内容の充実を図る。</li> <li>・望ましい生活習慣の確立の重要性について、保護者、地域住民、学校及び教育委員会等が共通理解を深めることを目的として実施している「子どもの学力・生活習慣改善研修会」について、各地域のPTA連合会等と連携し、効果的な開催方法について検討するなど、改善を図る。</li> </ul>	
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名

確かな学力を育む教育の推進

施策コード

11 - 01

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		1 事業	2 事業	55 事業	25 事業	0 事業	0 事業	2 事業	85 事業
反映結果		- 事業	2 事業	53 事業	23 事業	4 事業	0 事業	3 事業	85 事業

次年度新規事業 (予定)
7 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0101	一般事務事業費	縮小	縮小
0102	その他事業	縮小	統合
0103	各種表彰経費	縮小	縮小
0104	教職員計画研修費	縮小	縮小
0105	教職員人事管理費	縮小	縮小
0201	福利厚生関連経費	縮小	縮小
0202	各種電算関連経費	縮小	現状維持
0203	水産高等学校実習船建造に関する事務	現状維持	現状維持
0301	ほっかいどう公立学校校務システム推進費	縮小	縮小
0302	非常勤職員報酬及び共済費	縮小	縮小
0303	非常勤職員報酬及び共済費(ノルマ対象外分)	現状維持	統合

0304	教職員等旅費	縮小	縮小
0305	学力向上総合事業費(学校力向上実践事業)	終了	終了
0306	校務支援システムヘルプデスク設置費	終了	終了
0401	教職員の分限及び懲戒に関する事務	現状維持	現状維持
0402	教職員の服務に関する条例、規則及び指導に関する事務	現状維持	拡充
0403	教職員の服務に係る許可及び承認に関する事務	現状維持	現状維持
0404	札幌市及び北海道人事委員会との連絡調整に関する事務	現状維持	現状維持
0405	教員の評価に関する事業費	現状維持	現状維持
0406	叙位、叙勲、文部科学大臣表彰に関する事務	現状維持	現状維持
0407	副校長等の新たな職の設置に係る事務	現状維持	現状維持
0408	教員養成費	現状維持	縮小
0409	公立小中学校教職員の人事の基本方針及び企画に関する事務	現状維持	現状維持
0410	公立小中学校教職員の人事の異動事務の総轄に関する事務	現状維持	現状維持
0411	公立小中学校長及び教頭の任免に関する事務	現状維持	現状維持
0412	公立小中学校の事務職員及び学校栄養職員の任用に関する事務(栄養教諭の特別選考を含む)	現状維持	現状維持
0413	国際協力事業団、青年海外協力隊に関する事務	現状維持	現状維持
0414	公立小中学校職員の長期有給欠勤に関する事務	現状維持	現状維持
0415	赴任旅費に関する事務	現状維持	現状維持
0416	道立学校の管理職の人事に関すること	現状維持	現状維持

0417	道立学校の教育職員の人事に関すること	現状維持	現状維持
0418	道立学校の教育職員の任用調整に関すること	現状維持	現状維持
0419	主幹教諭配置校非常勤講師	現状維持	統合
0420	教員の養成・採用・研修の一体改革に関する事務	現状維持	現状維持
0501	公立高等学校生徒奨学事業費	現状維持	縮小
0502	公立高等学校生徒奨学事業費(奨学会補助金)	現状維持	縮小
0503	入学者選抜の改善に関すること	現状維持	現状維持
0504	高等学校管理費	拡充	現状維持
0505	高校教育改革に関すること	現状維持	現状維持
0506	高等学校維持運営費	現状維持	現状維持
0507	学習状況等調査の実施	現状維持	現状維持
0508	教育課程に関すること	現状維持	現状維持
0509	入学者選抜に関すること	現状維持	現状維持
0510	各種教員研修の実施	現状維持	現状維持
0511	教育課程及び各種教員研修に関すること	現状維持	現状維持
0512	産業教育に関すること	現状維持	現状維持
0513	地域医療を支える人づくりプロジェクト事業費	縮小	縮小
0514	地域とともに学ぶ高等学校環境教育推進事業費	縮小	終了
0515	技能連携教育運営費	現状維持	現状維持

0516	教育指導費(高等学校関連)	現状維持	現状維持
0517	学校教育活動促進費	縮小	縮小
0518	修学旅行引率旅費	縮小	縮小
0519	学校教育調査研究事業費	現状維持	縮小
0520	公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費	縮小	縮小
0521	公立高等学校就学支援事業費 (就学支援金)	拡充	現状維持
0522	公立高等学校就学支援事業費 (奨学のための給付金)	現状維持	現状維持
0523	高等学校学力向上実践事業費	縮小	縮小
0601	教育指導費(義務教育関連分)	縮小	現状維持
0602	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金事業費	現状維持	拡充
0603	情報教育ネットワーク形成推進費	現状維持	現状維持
0604	教育研究所管理費	現状維持	現状維持
0605	情報処理教育推進費	縮小	縮小
0606	教育研究所関連経費	縮小	現状維持
0607	情報処理教育推進費	縮小	縮小
0608	理科教育センター運営費・移動理科教室運営費	現状維持	現状維持
0609	理科教育センター関連経費	縮小	現状維持
0610	ほっかいどう学力・体力向上運動に関する事務	現状維持	現状維持
0611	教育研究会等の後援名義に関する事務 民間等による表彰、助成、奨学制度に関する事務	現状維持	現状維持

0612	退職教員等外部人材活用事業に係る小・中学校非常勤講師派遣関係事務	現状維持	現状維持
0613	小学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 小学校教育にかかわる教育相談	現状維持	現状維持
0614	中学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 中学校教育にかかわる教育相談	現状維持	現状維持
0615	市町村教育委員会の地域支援に対する指導助言	現状維持	現状維持
0616	学生ボランティア派遣事業	現状維持	現状維持
0617	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	見直し検討 (指標)	縮小
1001	家庭教育推進に関する事務	現状維持	現状維持
1201	高等学校配置計画策定費	現状維持	現状維持
1202	新しい高校づくり推進費	縮小	縮小
1601	北海道公立学校教職員退職準備事業費	縮小	現状維持
1602	教職員等のメンタルヘルス対策事業	現状維持	現状維持
1603	道立学校労働安全衛生管理体制整備費	現状維持	現状維持
1604	その他教育局に関連する事務	現状維持	現状維持
1605	ストレスチェック実施経費	現状維持	現状維持
0625	ほっかいどう学力・体力向上総合推進事業	縮小	縮小
0318	ほっかいどうICT活用教育加速化事業費	縮小	縮小
0423	事務局運営費(教員育成協議会運営経費)	現状維持	統合